

会社説明会

2011年5月11日(水)

 北陸電力株式会社

 Hokuriku Electric Power Company

目次

1. 2010年度 決算概要

2. 北陸電力グループの取組み

- ◇ 東日本大震災を踏まえた志賀原子力発電所等の更なる安全性向上への取組み
- ◇ 「良質で環境にやさしい電気を安定的にお届けしていく」ための取組み
- ◇ 「エネルギーをより一層効率的にご利用いただく」ための取組み
- ◇ 北陸地域の振興に向けた取組み

3. 「信頼され選択される北陸電力グループ」を目指して

◆ 決算詳細説明 <経理部長よりご説明>

 Hokuriku Electric Power Company

1. 2010年度 決算概要

(1) 2010年度 販売電力量

- ▶ 販売電力量は、記録的猛暑や冬季の気温が前年よりも低かったことなどにより、前年度に比べ23.7億kWh増(+8.7%)の295.4億kWh。
 (過去最高の販売電力量を更新[これまでの過去最高 2007:293.0億kWh])
- 電灯・業務用：冷暖房需要増などにより増加。
 - 産業用：景気の持ち直しによる生産活動増などにより増加。

(億kWh,%)

| | | 2010年度 (A) | 2009年度 (B) | 増減 (A)-(B) | 対比 (A)/(B) |
|--------------|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 特定規模 需要以外 | 電 灯 | 86.6 | 79.9 | 6.7 | 108.3 |
| | 電 力 | 14.7 | 13.7 | 1.1 | 107.8 |
| | 小 計 | 101.4 | 93.6 | 7.7 | 108.3 |
| 特定規模 需 要 | 業 務 用 | 53.9 | 51.9 | 2.0 | 103.9 |
| | 産 業 用 | 140.2 | 126.3 | 13.9 | 111.0 |
| | 小 計 | 194.1 | 178.1 | 15.9 | 109.0 |
| 販売電力量合計 | | 295.4 | 271.8 | 23.7 | 108.7 |
| (再掲) 大口電力 | | 112.7 | 101.4 | 11.3 | 111.1 |
| 民 生 用 | | 142.9 | 134.3 | 8.6 | 106.4 |
| 産 業 用 | | 152.6 | 137.5 | 15.1 | 111.0 |

※ 民生用=電灯+業務用+深夜

(注)小数第一位未満四捨五入

(2) 2010年度決算の概要（連結）

- ▶ 販売電力量の増加などにより、2006年度以来、4年ぶりとなる「増収増益」。
- ・ 連結売上高は、4,941億円となり、227億円の増収。
- ・ 連結経常利益は、356億円となり、86億円の増益。
- ・ 連結当期純利益は、190億円となり、21億円の増益。

(億kWh,億円,%)

| | 2010年度 (A) | 2009年度 (B) | 増減 (A)-(B) | 対比 (A)/(B) |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 販売電力量 | 295.4 | 271.8 | 23.7 | 108.7 |
| 売上高 | 4,941 | 4,714 | 227 | 104.8 |
| 営業利益 | 499 | 409 | 89 | 121.9 |
| 経常利益 | 356 | 269 | 86 | 132.2 |
| 特別損失 | 23 | - | 23 | - |
| 当期純利益 | 190 | 169 | 21 | 112.7 |
| [EPS] | [90円/株] | [79円/株] | [11円/株] | |

| | |
|---------|----------|
| ○販売電力量増 | +140億円程度 |
| ○原子力稼働増 | +20億円程度 |
| ○出水増 | +20億円程度 |
| ○修繕費増 | △70億円程度 |
| ○支払利息増 | △20億円程度 |

※億円未満切捨

(参考1)特別損失 2010年度：資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額

(参考2)連結対象会社数 2010年度末：子会社11社、持分法適用会社2社

(3) 2011年度 需要見通し

- ▶ 昨年の記録的猛暑による冷房需要の反動減などから、前年度を7億kWh程度下回る、288億kWh程度の見通し。
(前年度比 98%程度)

(億kWh,%)

| | 2011年度 見通し(A) | 2010年度 実績(B) | 増減 (A)-(B) | 対比 (A)/(B) |
|--------|------------------|-----------------|---------------|---------------|
| 民生用 | 139 程度 | 142.9 | △4 程度 | 98 程度 |
| 産業用 | 149 // | 152.6 | △3 // | 98 // |
| 販売電力量計 | 288 // | 295.4 | △7 // | 98 // |

(参考) 東日本大震災による当社需要への影響について

- ▶ 震災による影響は、国内経済の停滞から減産が広がる懸念がある一方、復興需要や代替生産が進展する可能性もあり、現段階で、今後の動向を読みきれない。
- ▶ 今回の震災の被害は過去に例を見ないほど甚大であり、今後も継続的に、お客さまとの対話を重ね、動向を見極めていく。

需要変動要因

【増加】

- 国内工場の代替生産
- 復興需要を通じた底上げ

【減少】

- 国全体の経済停滞
- 被災地との取引停止、納入先の操業停止・減少

地域経済報告(北陸:生産) [日本銀行2011年4月11日]

【総論】

□ 増加基調にあったが、震災以降は部材の調達難が影響して、一部では生産調整を行なう動きも見られる。

業種別

- 電気機械
- 化学
- 鉄鋼・非鉄
- 金属製品

□ デジタル家電・白物家電・携帯電話関連の電子部品や一般機械の他、自動車部品関連でも部材の調達難の影響から一部では生産調整を行なう動きも見られる。

□ 医薬品を中心に増加が続いている。

□ 持ち直している。

□ 低水準ながら幾分持ち直している。

(4) 2011年度 業績予想 (連結)

- ▶ 販売電力量の減少などから、連結売上高は4,850億円程度の見通し。
- ▶ 営業利益・経常利益・当期純利益については、東日本大震災の影響を踏まえ、当社発電設備の補修計画等を見極める必要があるため、現時点では未定。(業績予想が可能となった時点で速やかに開示)
- ▶ 配当については、安定配当を継続し、年間50円/株を維持する方針。

(億kWh,億円)

| | 2011年度 見通し(A) | 2010年度 実績(B) | 増減 (A)-(B) |
|----------------|---------------------|----------------------------|---------------|
| 販売電力量 | 288 程度 (98%程度) | 295.4 (108.7%) | △7 程度 |
| 売上高 | 4,850 程度 (98%程度) | 4,941 (104.8%) | △91 程度 |
| 営業利益 | 未定 | 499 (121.9%) | — |
| 経常利益 | 未定 | 356 (132.2%) | — |
| 当期純利益 [EPS] | 未定 | 190 (112.7%) [90円/株] | — |
| 配当方針 | 50円/株 | 50円/株 | — |

※()内は前年度比

2. 北陸電力グループの取組み

東日本大震災による経営環境の変化

- 東日本大震災により当社を取り巻く経営環境は大きく変化、北陸電力グループの真価が問われる局面に。

3/11東日本大震災<マグニチュード9.0>

東京電力福島第一原子力発電所で想定を超えた重大な事故発生

東日本での電力供給力不足

当社の取組み

- 設備全般の更なる安全性向上に取組み、電力安定供給という電気事業者の使命を果たす。
- 津波に対する安全強化策を確実に実施するとともに、地域の皆さまにその内容をわかりやすく、丁寧に説明し、ご安心いただけるよう最大限努力。
- 北陸地域との共存共栄の観点から、北陸の地域特性を活かしながら、北陸地域の発展に貢献していく。

◇東日本大震災を踏まえた 志賀原子力発電所等の 更なる安全性向上への取組み

東日本大震災総合対策委員会の設置

- ▶ 「東日本大震災総合対策委員会」を中心に、
ライフラインを担う事業者の責務である安定供給確保に向け、
大規模災害等への備えを最優先に取組む。

主な取組み

原子力をはじめとする
設備全般の安全確保

原子力に関する
理解活動の推進

大規模災害等のリスク発生
に備えた対応力強化

被災地域の復旧支援

構成

委員長：社長
副委員長：全副社長
委員：全常務取締役
関係部長



東日本大震災総合対策委員会の様子

志賀原子力の安全性①（耐震安全性）

- ▶ 当社は、発電所敷地に最も影響を及ぼす活断層から地震動を評価。
(M7.6) ⇒ 能登地区の過去最大の地震(M6.9)を十分にカバー。
- ▶ 日本海側には「海溝型プレート境界」はなくM9クラスの地震は発生しないものと認識。

基準地震動(M7.6)

発電所敷地に最も影響を及ぼす活断層を特定して策定
(笹波沖断層帯)



能登地区における過去最大の地震
(能登半島地震[2007.3.25]: M6.9)

巨大地震の可能性

- 志賀原子力の近く(日本海側)には、今回のような巨大地震の原因となる「海溝型プレート境界」はない

志賀原子力の近くでM9クラスの地震は発生しないものと認識

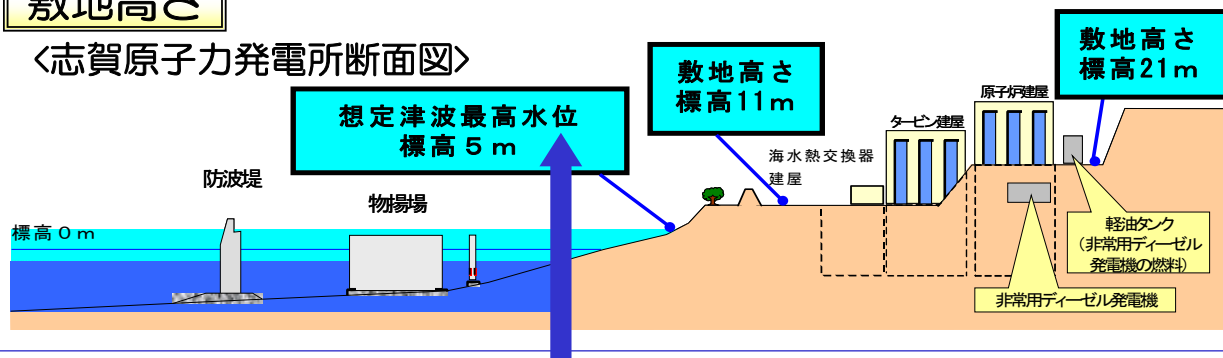


志賀原子力の安全性②（津波に対する安全性）

- ▶ 志賀原子力は、過去の津波や、最も影響のある活断層による津波を評価した想定最高水位(5m)に対し、敷地高さ(11m)は十分に余裕があり、津波に対する安全性は確保されている。

敷地高さ

〈志賀原子力発電所断面図〉



- 志賀に影響の大きい活断層による津波

- ・「日本海東縁部(秋田・山形県沖)」と「笹波沖断層帯(全)45km」によるシミュレーション
- ⇒ 津波高さ5mと評価

- 過去の地震による津波

- ・1833年の山形県沖の地震の断層レベルから志賀地点における津波高さをシミュレーション
- ⇒ 2m程度(太平洋側に比べて低い水位)

志賀原子力の津波に対する安全強化策の概要

- ▶ 福島第一の事故は、電源喪失とそれに伴う冷却機能喪失であり、「電源確保」、「除熱」に、「浸水防止」も加えた安全強化策を講じる。
- ▶ このうち、本年4月に実施した安全対策により、津波で重要設備が機能喪失しても原子力災害には至らないものと考えているが、今後2年程度で更なる対策を実施し、志賀原子力発電所のより一層の信頼性向上を図っていく。

津波に対する安全強化策(対策費用:150億円程度)

安全対策 (実施済)

<主な対策>

- ・電源確保：電源車配備
- ・除熱：注水手段の強化
- ・その他：緊急時対応訓練

- 国からの指示「緊急安全対策」を網羅



更なる対策

(今後2年程度で実施)

<主な対策>

- ・電源確保：大容量電源車配備
- ・除熱：注水水源の多様化
- ・浸水防止：防潮堤構築

- より一層の信頼性向上を図るため実施する対策

志賀原子力の津波に対する安全対策①(電源確保、除熱)

- ▶ 緊急時に必要な監視・注水設備の電源確保のため、電源車を配備済。
- ▶ 原子炉等への注水手段の強化のため、消防車を配備済。
格納容器ベント信頼性向上のため、弁駆動用予備ポンペを追加設置済。

電源確保対策

電源車の配備(配備済)



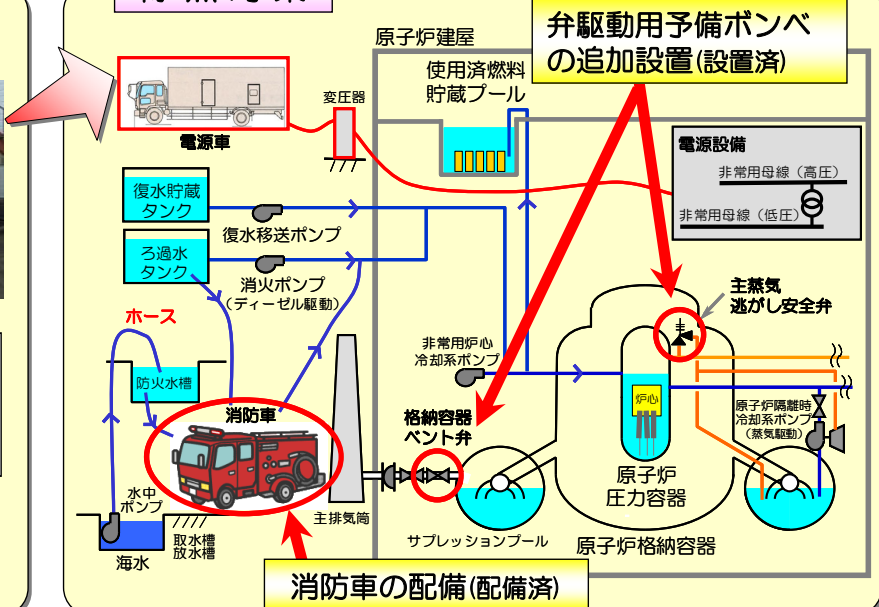
電源車

【仕様・台数】

- <1号機> 300kVA×2台
- <2号機> 300kVA×3台

監視・注水設備の
電源確保

除熱対策



消防車の配備(配備済)

志賀原子力の津波に対する安全対策 ②（機器点検、訓練）

- ▶ 従来の点検・訓練に加え、地震・津波発生時における、より迅速かつ的確な対応力強化のため、**緊急時対応用機器・設備の点検**や**緊急時対応訓練**を実施。

機能試験、緊急時対応用機器・設備の点検(実施済)

- 機能試験(重要設備、過酷事故対応設備)
- 津波発生時の緊急対応に必要となる資機材や設備の点検

〈主な点検対象〉

| 機能 | 対象設備 |
|----------------|-----------------------------------|
| 電源確保 | ・ 直流電源 ・ 電源車、ケーブル 等 |
| 除熱機能 | ・ 代替注水(補給水系、消火系 等) ・ 消防車、ホース 等 |
| 格納容器内 雰囲気制御 | ・ 非常用ガス処理系 ・ 可燃性ガス濃度制御系 |

緊急時対応訓練の実施(実施済 → 今後継続実施)

緊急時対応手順の確認

計画に基づき
訓練を実施

訓練結果
を計画に反映

緊急時対応訓練の実施

- ・ 訓練シミュレータでの全交流電源喪失
- ・ 非常用電源車による給電
- ・ 消防車からの注水 等



緊急時対応訓練の様子
(2011年4月19日)

緊急安全対策の実施状況は、4月22日に国へ報告。
原子力・安全保安院の立入検査等を受け、5月6日、妥当性確認済。

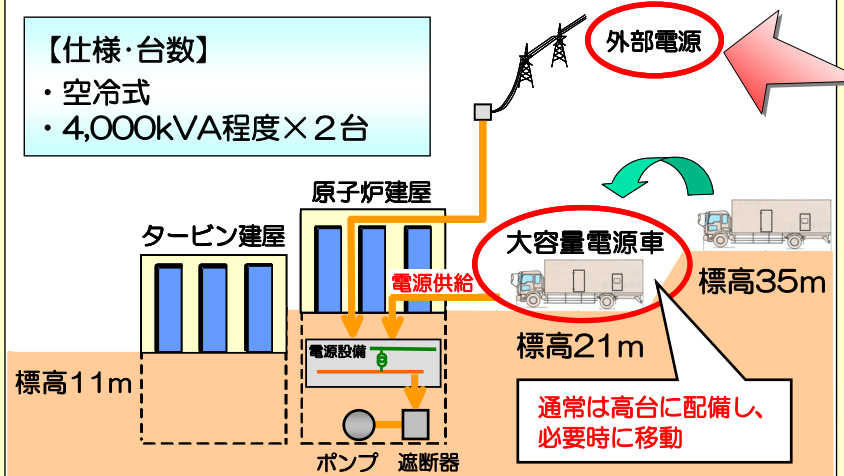
志賀原子力の津波に対する更なる対策 ①（電源確保）

- ▶ 緊急時に最低限必要な監視・注水設備に加え、海水により除熱する設備の電源を確保するため、4,000kVA程度の**大容量電源車（空冷式）**を配備していく。
- ▶ 所内電源確保のため、赤住線など**外部電源の早期復旧**に向けた**取組み**も実施していく。

大容量電源車(空冷式)の配備(詳細検討中)

【仕様・台数】

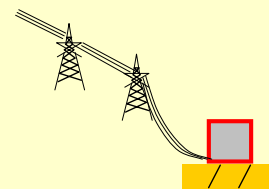
- ・ 空冷式
- ・ 4,000kVA程度×2台



所内電源の確保

(訓練計画中→6月完了予定)

- 外部電源の早期復旧
 - ・ 赤住線等の早期復旧に向けた資機材の整備、手順の確認 等



志賀原子力の津波に対する更なる対策 ②（除熱）

- 除熱機能の確保に万全を期すため、原子炉及び使用済燃料貯蔵プールへの注水水源の多様化や原子炉補機冷却系ポンプの機能回復手段の整備を実施していく。

注水水源の多様化(発注済→9月配備予定)

緊急用ルートの確保
緊急時に、大坪川ダムからの取水ができるよう、緊急用ルートの設置に必要な資機材を配備

原子炉補機冷却系ポンプ機能回復手段の整備

① 交換用の予備電動機の配備(発注済)
② 浸水した電動機の再使用に向けた整備 [洗浄・乾燥装置の配備] [手順の整備] (配備済)

志賀原子力の津波に対する更なる対策 ③（浸水防止）

- 敷地高さを超える津波の場合でも敷地内への浸水を防止するため、防潮堤や取水槽・放水槽廻りへ防潮壁を設置していく。
- 海水熱交換器建屋への浸水を防止するため、扉を水密化していく。

防潮堤の構築[長さ約1km](ボーリング調査実施中)

鉄筋コンクリート製の壁 標高15m
構内(標高11m)

海水熱交換器建屋(構造設計中)

扉の水密化

防潮壁の設置[4か所](構造設計中)

標高15m
防潮壁の設置(2号機取水槽)

防潮堤
付替え道路
正門前既設道路付替え

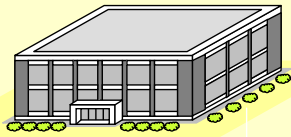
志賀原子力の津波に対する更なる対策 ④ (体制強化[全設備])

- ▶ 津波発生時における迅速かつ的確な対応が可能となるよう、**緊急時対策棟の設置**や**防災用資機材の強化**を実施していく。
- ▶ **原子力以外についても、大規模災害への対応力を強化**していく。

緊急時対策棟の設置(ポーリング調査計画中)

| | |
|------|-----------------------------|
| 構造 | 免震構造 (放射線遮へいした鉄筋コンクリート造) |
| 設置場所 | 標高21m以上 |
| 収容人数 | 100人以上 |
| 施設内容 | 放射性物質の除染エリア、仮眠エリア等 |
| 付属機能 | 独立電源、専用チャコールフィルタ付空調等 |

緊急時対策棟
のイメージ



防災用資機材の強化(順次実施)

- 防災資機材専用倉庫の設置
(ポーリング調査計画中)
- モニタリングカー
の追加配備
(発注済)
- 個人線量計の
追加設置
(発注済→6月設置予定)
- 構内主要アクセス道路の補強 等
(補強仕様検討中)



モニタリングカー

大規模災害等のリスク発生時に備えた対応力の強化(今後実施)

- 巨大地震・津波等に備えた発電(火力)、流通設備(送変電・配電)の安全確保対策の実施

原子力に関する理解活動の推進①

- ▶ 将来にわたる安定供給の確保、CO₂排出量抑制などの面からも、**原子力の重要性は変わらない**。
- ▶ これまでも原子力の安心・安全に対する理解を深める取組みを進めてきており、**今後も持続的な取組みとして推進**していく。

〈地域一体の事業運営体制〉

原子力本部

〈2007年6月〉
志賀町(石川県)に設置(約400名)

経営層が現地で直接指揮・統括、
地域の皆さまと一体で事業運営

地域共生本部

〈2007年6月〉
金沢市(石川県)に設置(約30名)

事業全般にわたり広く県民の
皆さまの声を伺い、石川県内で
地域に密着した対応を行なう

対話活動の推進

(地域の皆さまへの訪問)

双方向の
対話活動

地域交流を
深める活動

適時適切な情報発信
(広報媒体を活用)

志賀町CATV

地元新聞

地元広報誌



原子力に関する理解活動の推進②

- 地域の皆さまには、「安全強化策」をはじめとする原子力の安全性について、あらゆる機会・場所をとらえ、ご説明していく。



地域の皆さまに「安全強化策」の内容を分かりやすく丁寧に
ご説明し、ご安心いただけるよう、最大限努力していく。

グループ体となった被災地域の復旧支援

- 被災地域において、昼夜を問わず設備の復旧にあたるとともに、融通送電、支援物資提供、義援金、災害ボランティア派遣等を実施。
- 今後も被災地域の復旧に向けて、グループ体となり最大限尽力する。



◇「良質で環境にやさしい電気を安定的にお届けしていく」ための取組み

志賀原子力の状況

- ▶ 志賀原子力1号機は、冷却材再循環ポンプ軸封部点検のため停止中。
- ▶ 志賀原子力2号機は、**新翼への取替え**を実施中。

志賀原子力2号機 新翼取替

- 本年3月からの第3回定期検査にて、恒久的な対策として新たに設計・製作した新翼(低圧タービンロータ)への取替工事を実施中。

整流板設置[取替前] 120.6万kW
⇒ **取替後 135.8万kWへ復帰**

〈出力増によるCO₂削減量〉

90万t-CO₂/年程度



低圧タービン新ロータ搬入



蒸気タービンの点検



原子炉本体の点検

火力発電の安定運用とCO2排出量の抑制

▶ 安定供給およびCO2排出量の抑制に寄与するLNG火力建設を
着実に推進するとともに、設備信頼度維持や熱効率向上対策に努める。

LNG火力建設の推進

■ 富山新港火力石炭1号機を
リプレースし、LNGを燃料と
するコンバインドサイクル発電
設備を導入。

< LNG火力発電所の概要 >

| | |
|----|--|
| 設備 | LNGコンバインドサイクル発電設備 LNG基地(LNGタンク、LNG付帯設備 他) |
| 出力 | 40万kW級×1軸 |
| 地点 | 富山新港火力発電所(富山県射水市堀江千石) |
| 工程 | 環境影響評価手続き開始：2011年度 着工：2015年度、運転開始：2018年度 |

<CO2削減量> 100万t-CO2/年程度

設備信頼度維持・熱効率向上策の推進



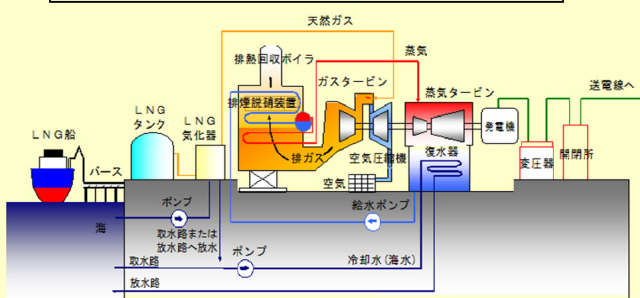
+1.5%の
タービン効率向上

<CO2削減量>

0.3万t-CO2/年程度

熱効率向上に向けた
富山火力4号機 主タービン効率向上対策工事

(イメージ)LNGコンバインドサイクル発電



再生可能エネルギーの導入拡大

▶ 「電源の低炭素化」推進のため、再生可能エネルギーの導入を着実に推進。

水力発電

< 河川維持放流水の活用 >

| 名称 | 運転開始 | 発電所出力 | CO2削減量 |
|----------|----------|-------|----------------|
| 仏原ダム発電所 | 2010年11月 | 220kW | 0.05万t-CO2/年程度 |
| 有峰ダム発電所 | 2011年11月 | 170kW | 0.04万t-CO2/年程度 |
| 新猪谷ダム発電所 | 2012年度 | 470kW | 0.11万t-CO2/年程度 |
| 北又ダム発電所 | 2013年度 | 130kW | 0.03万t-CO2/年程度 |



仏原ダム発電所

< 2009年度以降に出力増加した発電所 >
6か所で1,890kWの出力増加を実施。

| | 出力増分計 | 発電所出力計 | CO2削減量計 |
|------|---------|----------|----------------|
| 6か所計 | 1,890kW | 87,600kW | 0.33万t-CO2/年程度 |

太陽光発電



富山太陽光発電所

風力発電



< 福浦風力発電所の概要 >

| | |
|--------|-----------------------------|
| 運転開始 | 第1期：2009年10月 第2期：2011年1月 |
| 発電所出力 | 21,600kW (2,400kW×9基) |
| CO2削減量 | 1.2万t-CO2/年程度 |

本年1月に全基運転開始した
福浦風力発電所(当社グループの日本海発電機設備)

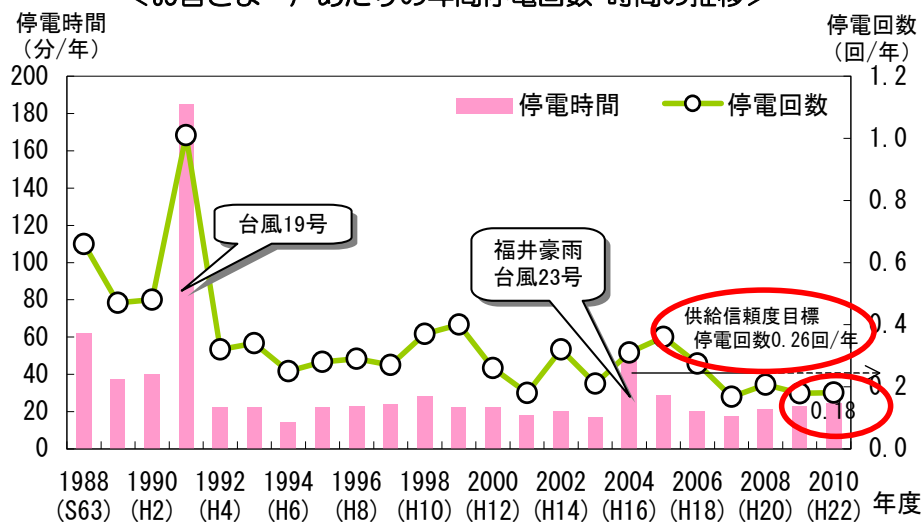
< 当社メガソーラー発電計画 >

| 発電所名 | 運転開始 | 発電所出力 | CO2削減量 |
|-------|---------|---------|----------------|
| 志賀太陽光 | 2011年3月 | 1,000kW | 0.03万t-CO2/年程度 |
| 富山太陽光 | 2011年4月 | 1,000kW | 0.03万t-CO2/年程度 |
| 珠洲太陽光 | 2012年度 | 1,000kW | 0.03万t-CO2/年程度 |
| 三国太陽光 | 2012年度 | 1,000kW | 0.03万t-CO2/年程度 |

機能維持対策および供給信頼度の確保対策への取組み

- ▶ 設備の機能維持対策や自然災害等による事故の未然防止対策など、電力の安定供給の確保に向けた取組みを継続的に実施。
- ▶ 自然災害発生に備え、防災訓練、災害・事故復旧訓練などを継続的に実施し、非常時の対応力を維持・向上。

＜お客さま一戸あたりの年間停電回数・時間の推移＞



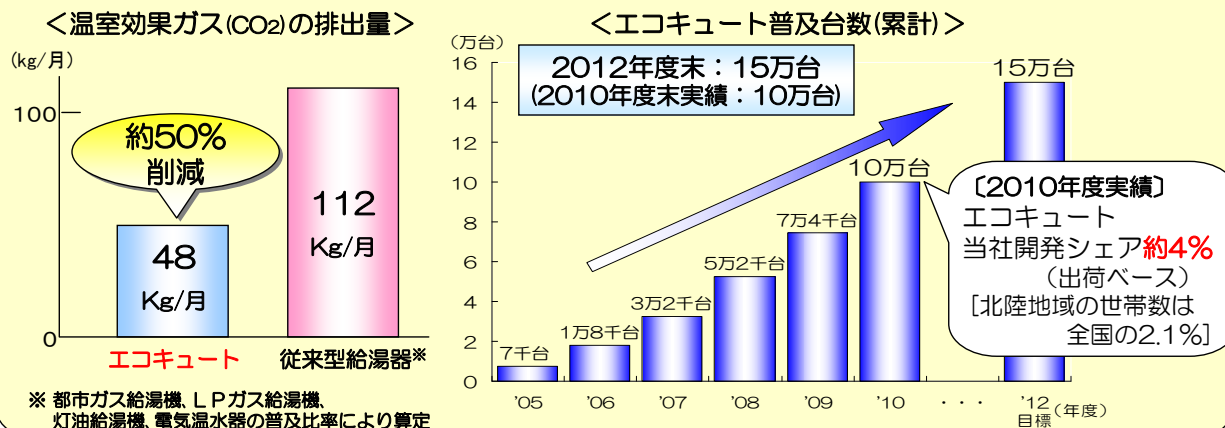
切れた電線を修理する
断線復旧訓練

◇ 「エネルギーをより一層効率的にご利用いただく」ための取組み

「エネルギーをより一層効率的にご利用いただく」取組み

➤ 電気の一層効率的な利用の提案など省エネへの取組みを優先的に実施。

エコキュートをはじめとした省エネに優れた機器の推奨



省エネ・省CO₂コンサルの推進とヒートポンプ機器の推奨

- ヒートポンプ空調・給湯、工場の生産設備への高効率電化機器の推奨
- 省エネ診断と改善策の提案

<ヒートポンプ機器等開発(累計)>

2012年度末：55万kW(2010年度末実績：40万kW)



ヒートポンプ給湯器



省エネコンサル

◇ 北陸地域の振興に向けた取組み

北陸地域の振興に向けた取組み

- ▶ 当社が(株)インテックと共同で設立した「(株)パワー・アンド・IT」では、**免震・冠水対策を施し、最高レベルの信頼性・省エネ性を備えたデータセンターを建設中。**(2011年6月より事業開始予定)
- ▶ アウトソーシング、災害時のバックアップ等のニーズに迅速・的確にお応えするとともに、**北陸地域の振興に貢献していく。**

データセンター事業の推進

■ データセンターの概要

| | |
|------|-------------------------|
| 所在地 | 富山県富山市南部 |
| 敷地 | 敷地面積約6,000㎡、総床面積約6,300㎡ |
| 構造 | 基礎免震構造(地上4階建て) |
| 電源 | 高圧2系統受電、非常用発電機、無停電電源装置 |
| 総工事費 | 約30億円 |
| 事業開始 | 2011年6月開始予定 |



完成予想図



免震装置(積層ゴムアイソレータ)

当社グループの経営資源

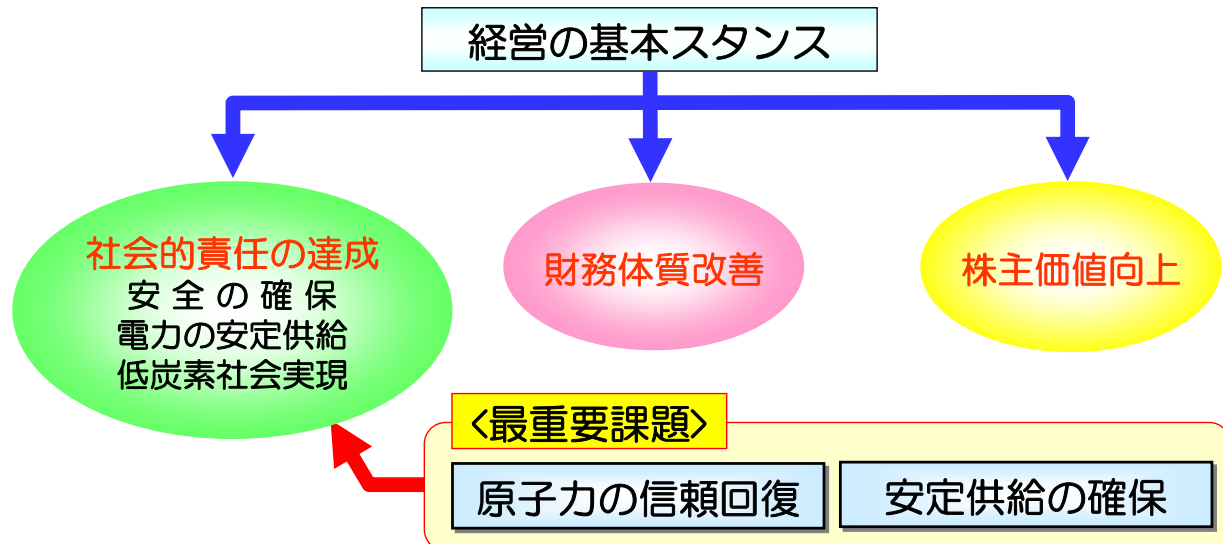
- ・ 無停電対策など電源の信頼性や耐震性に関する知見
- ・ データ伝送等の情報通信技術

複雑化・高度化する
ニーズに身近にある
便利なサービスで応え、
地域の情報化に貢献

3. 「信頼され選択される 北陸電力グループ」を目指して

「信頼され選択される北陸電力グループ」を目指して

- ▶ 最重要課題である、設備の安全確保と電力の安定供給という社会的使命を全うするための取組みに全力を挙げる。
- ▶ これからも公益事業者としての強い使命感をもちながら、皆さまに信頼され選択される北陸電力グループを目指し、経営にあたる。



北陸の暮らしやすさ
次の世代につなげるために

北陸の暮らしやすさは、全国でもトップレベル。
美しい自然の恵みと、暮った生活環境の調和はここに暮らす私たちの誇りです。
この暮らしを、次の世代へつなげるために。
北陸電力では、発電時にCO₂を排出しない原子力発電を中心に、
水力発電、風力発電、太陽光発電といった「再生可能エネルギー」の導入を進め、
また、CO₂を大幅に削減できるエコキュートや家庭用ヒートポンプ機器などを提供しています。
これからも、皆さまとともに、低炭素社会を目指してまいります。

低炭素社会を目指して。



- ・本資料に記載されている業績予想は、2011年5月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3335, 3339(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp

 Hokuriku Electric Power Company